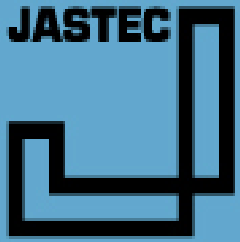


JASTEC



株式会社 シヤステック

平成22年11月期

期末決算に関する補足資料

(証券コード 9717)

<http://www.jastec.co.jp>

**当資料の内容のうち、平成22年12月1日以降に関する記載事項は、
計画に基づくものであり、確定したものではありません。**

－目次－

I . 会社の概要

- 1. 事業内容と経営理念 P.1
- 2. 基本戦略 P.2

II . 当期の経営状況と業績

- 1. 当期(平成22年11月期(40期))の実績 P.3
- 2. セグメント情報
 - (1)セグメント別当期(平成22年11月期(40期))の実績 P.7
 - (2)セグメント別営業利益の分析 P.8

III . 翌期以降の見通し

- 1. 翌期(平成23年11月期(41期))の業績予想 P.9
- 2. 翌期(平成23年11月期(41期))の四半期毎の推移(計画) P.10
- 3. 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年) P.11
- 4. 連結経営指標(実績2年、計画3年) P.12
- 5. セグメント情報
 - (1)翌期(平成23年11月期(41期))のセグメント別業績予想 P.13
 - (2)取引先業種別売上高構成の推移(実績2年、計画3年) P.14
 - (3)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画3年) P.14
 - (4)新業務および新技術への取組(ソフトウェア開発事業) P.15

IV . 財務諸表

- 1. 比較連結貸借対照表 P.17
- 2. 比較連結損益計算書 P.18
- 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書 P.19
- 4. 連結株主資本等変動計算書 P.20

I. 会社の概要

1. 事業内容と経営理念

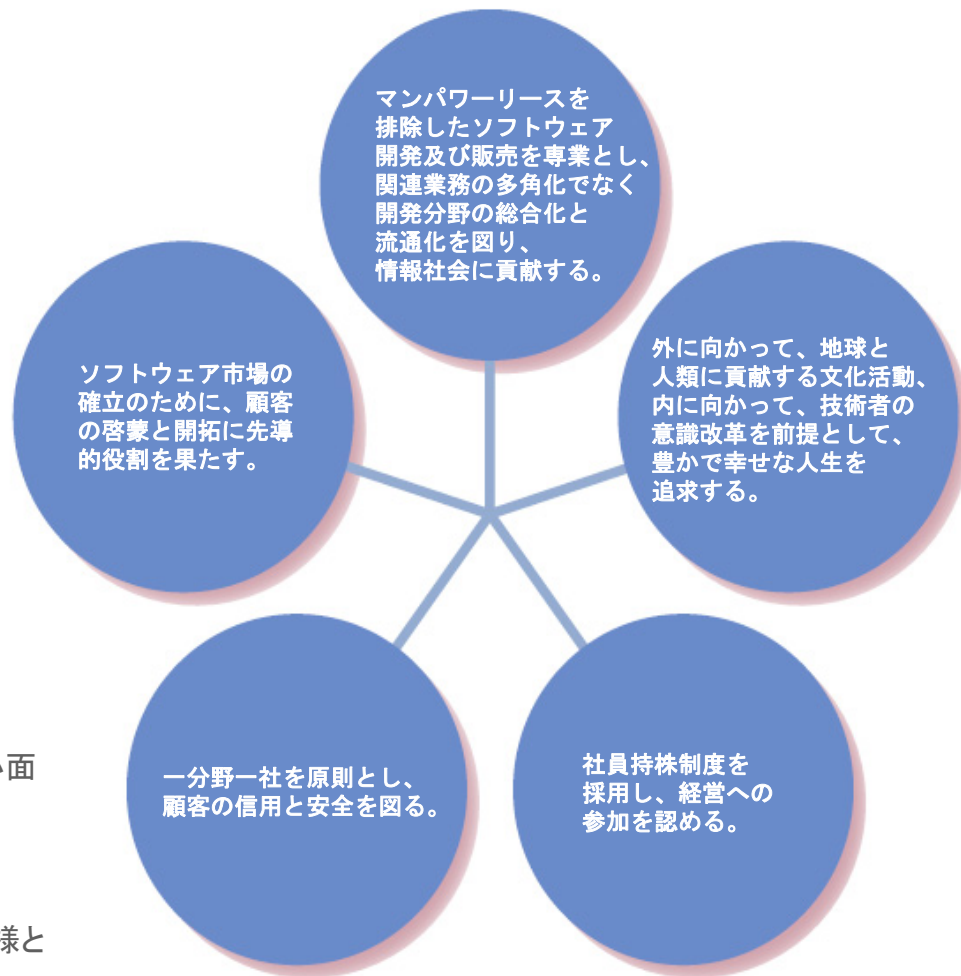
当社のキャラクター【柳小面】



この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。池田家伝来。

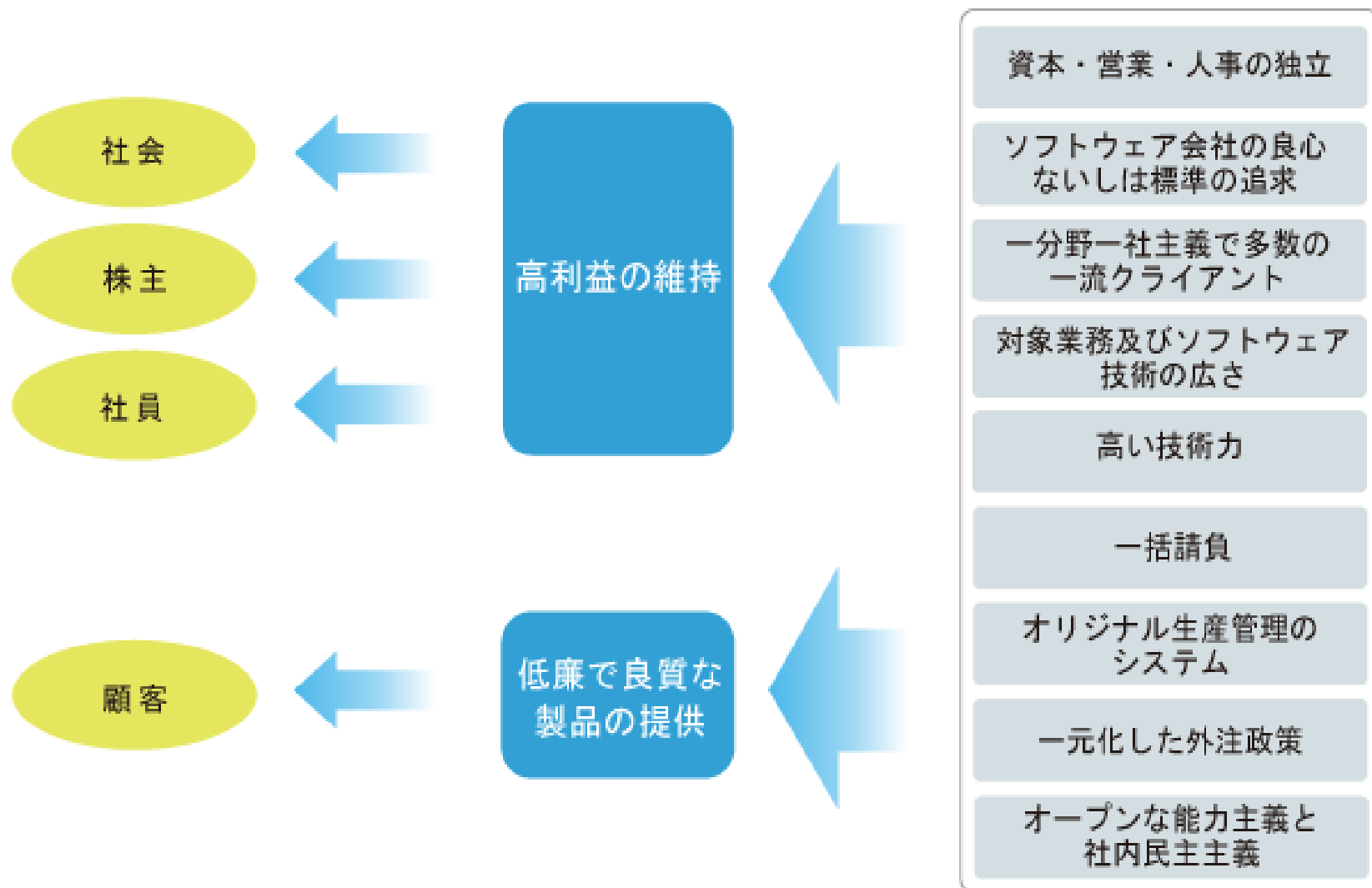
この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

当社の経営理念



I. 会社の概要

2. 基本戦略

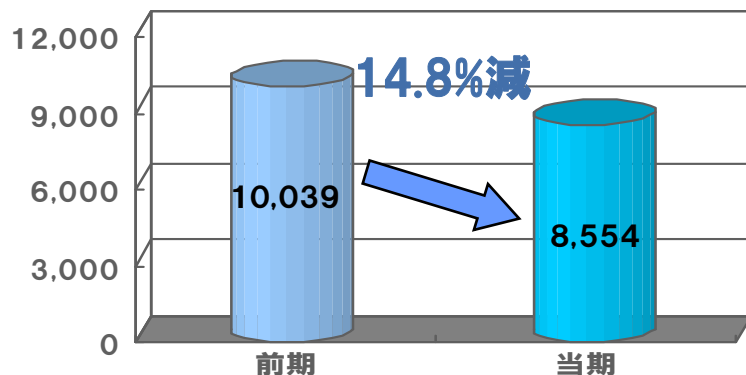


Ⅱ. 当期の経営状況と業績

1. 当期(平成22年11月期(40期))の実績 - 1/4 -

— 企業集団 —

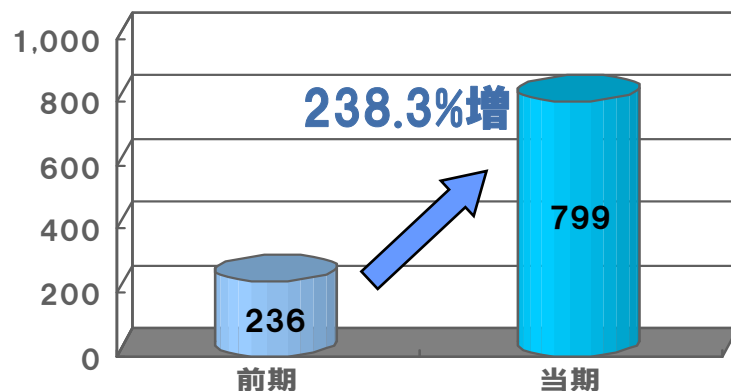
連結売上高(百万円)



<連結売上高>

全般的な情報化投資の回復の遅れにより、連結売上高は14億84百万円減少し、85億54百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

連結経常利益(百万円)



<連結経常利益>

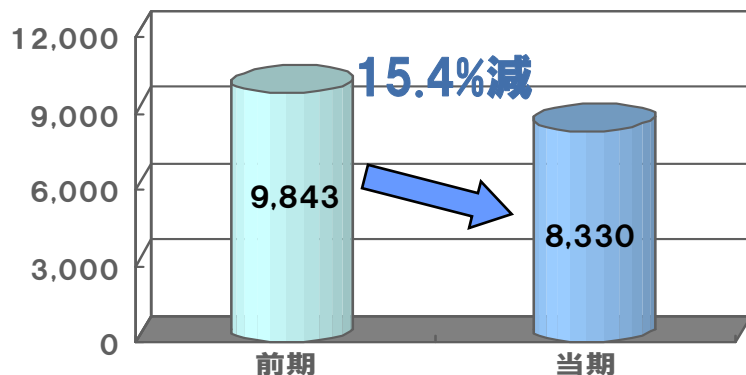
のれんの償却(1億65百万円)が前期で終了したこと、および海外子会社の損失が縮小したこと(前期比1億28百万円改善)による営業利益の増加(前期比1億87百万円増)、ならびに投資有価証券償還益の発生(2億86百万円)などにより、連結経常利益は5億63百万円増加し、7億99百万円(前年同期比283.3%増)となりました。

Ⅱ. 当期の経営状況と業績

1. 当期(平成22年11月期(40期))の実績 -2/4-

—当社—

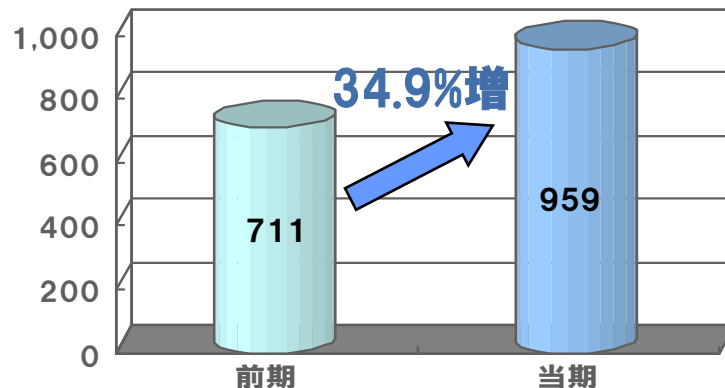
売上高(百万円)



<売上高>

ソフトウェア開発事業において、全般的な情報化投資の縮小に伴い、売上高は15億13百万円減少し、83億30百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

経常利益(百万円)



<経常利益>

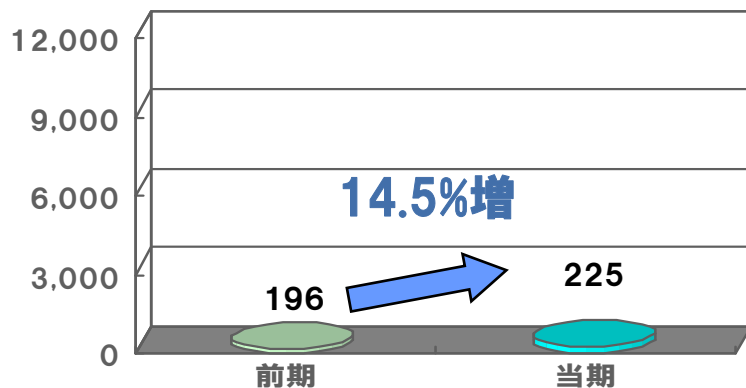
余剰人員に対する教育訓練費用の増加などにより営業利益は減少(前期比1億6百万円減)したものの、投資有価証券償還益の発生(2億86百万円)および雇用調整助成金の増加(前期比96百万円増)により、経常利益は2億48百万円増加し、9億59百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

Ⅱ. 当期の経営状況と業績

1. 当期(平成22年11月期(40期))の実績 -3/4-

— 海外子会社 —

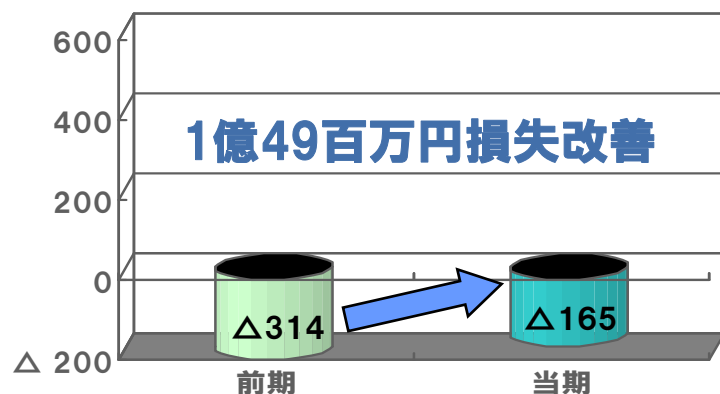
売上高(百万円)



<売上高>

システム販売事業において、受注が増加したことにより、売上高は28百万円増加し、2億25百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

経常利益(百万円)



<経常利益>

売上高の増加、および子会社買収時のソフトウェア資産の償却(前期58百万円計上)が終了したことにより、経常利益は1億49百万円改善し、Δ1億65百万円となりました。

Ⅱ. 当期の経営状況と業績

1. 当期(平成22年11月期(40期))の実績 -4/4-

—企業集団—

	前期(39期)	当期(40期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^{注1} 比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^{注1}	実績		
連結売上高	10,039百万円	8,443百万円	8,554百万円	△ 14.8 %	+ 1.3 %
連結営業利益	58百万円	△53百万円	246百万円	+318.3 %	—
連結経常利益	236百万円	560百万円	799百万円	+238.3 %	+42.8 %
連結経常利益率	(2.4%)	(6.6%)	(9.4%)		
連結当期純利益	△323百万円	232百万円	359百万円	—	+55.1 %

—当社—

	前期(39期)	当期(40期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^{注1} 比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^{注1}	実績		
売上高	9,843百万円	8,217百万円	8,330百万円	△ 15.4 %	+ 1.4 %
営業利益	479百万円	100百万円	372百万円	△ 22.3 %	+272.8 %
経常利益	711百万円	712百万円	959百万円	+ 34.9 %	+ 34.8 %
経常利益率	(7.2%)	(8.7%)	(11.5%)		
当期純利益	151百万円	383百万円	519百万円	+242.4 %	+35.7 %

—海外子会社—

	前期(39期)	当期(40期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^{注1} 比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^{注1}	実績		
売上高	196百万円	230百万円	225百万円	+ 14.5 %	△ 1.9 %
営業利益	△254百万円	△153百万円	△126百万円	—	—
経常利益	△314百万円	△151百万円	△165百万円	—	—
経常利益率	(△159.8%)	(△65.7%)	(△73.3%)		
当期純利益	△314百万円	△151百万円	△165百万円	—	—

注1 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した期末の修正計画です。

Ⅱ. 当期の経営状況と業績

2. セグメント情報

(1)セグメント別当期(平成22年11月期(40期))の実績

－企業集団－

	前期(39期)	当期(40期)		前期比 ((当期実績－前期実績) /前期実績)	修正計画 ^{注1} 比 ((当期実績－当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^{注1}	実績		
連結売上高	10,039百万円	8,443百万円	8,554百万円	△ 14.8 %	+ 1.3 %
連結営業利益	58百万円	△53百万円	246百万円	△318.3 %	－
連結営業利益率	(0.6%)	(△0.6%)	(2.9%)		
連結経常利益	236百万円	560百万円	799百万円	+238.3 %	+ 42.8 %
連結経常利益率	(2.4%)	(6.6%)	(9.4%)		
連結当期純利益	△323百万円	232百万円	359百万円	－	+ 55.1 %

－ソフトウェア開発事業－

	前期(39期)	当期(40期)		前期比 ((当期実績－前期実績) /前期実績)	修正計画 ^{注1} 比 ((当期実績－当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^{注1}	実績		
売上高	9,839百万円	8,206百万円	8,325百万円	△ 15.4 %	+ 1.5 %
営業利益	485百万円	93百万円	372百万円	△ 23.2 %	+300.8 %
営業利益率	(4.9%)	(1.1%)	(4.5%)		

－システム販売事業－

	前期(39期)	当期(40期)		前期比 ((当期実績－前期実績) /前期実績)	修正計画 ^{注1} 比 ((当期実績－当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^{注1}	実績		
売上高	199百万円	237百万円	228百万円	+ 14.7 %	△ 3.5 %
営業利益	△426百万円	△146百万円	△126百万円	－	－
営業利益率	(△214.0%)	(△61.6%)	(△55.2%)		

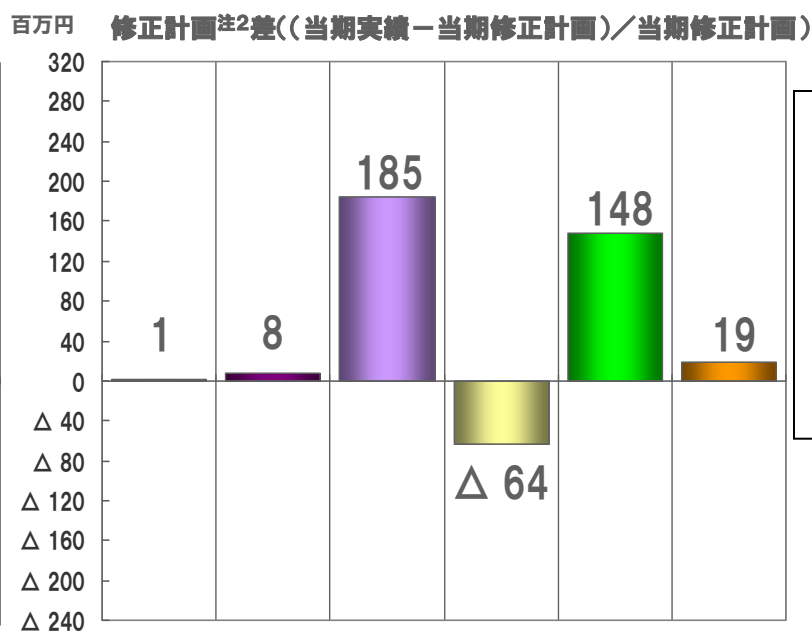
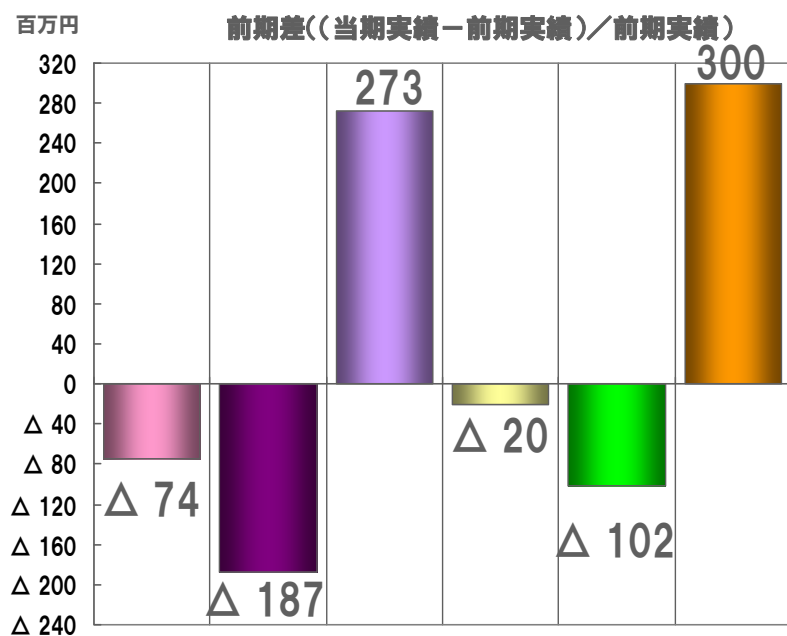
注1 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した期末の修正計画です。

Ⅱ. 当期の経営状況と業績

2. セグメント情報

(2)セグメント別営業利益の分析

	前期差((当期実績－前期実績)／前期実績)		修正計画 ^{注2} 差((当期実績－当期修正計画)／当期修正計画)	
	金額(百万円)	対売上高比率(%)	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	△112	△1.3	279	3.3
売上高の変動による増減額	△74	△0.9	1	0.0
外注比率の変動による増減額	△187	△2.2	8	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	273	3.2	185	2.2
外注分の原価率の変動による増減額	△20	△0.2	△64	△0.7
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	△102	△1.2	148	1.7
システム販売による営業利益の増減額	300	3.5	19	0.2
合計	187	2.2	299	3.5



- ソフトウェア開発事業
- 売上高の変動による増減額
- 外注比率の変動による増減額
- 社内開発分の原価率の変動による増減額
- 外注分の原価率の変動による増減額
- 販売費・一般管理費比率の変動による増減額
- システム販売事業
- システム販売による営業利益の増減額

(上記表は当期実績と前期実績および当期実績および当期修正計画の外注比率、社内開発分原価率、外注分原価率、社内売上高に占める販売費・一般管理費比率を基準に比較分析しております。)

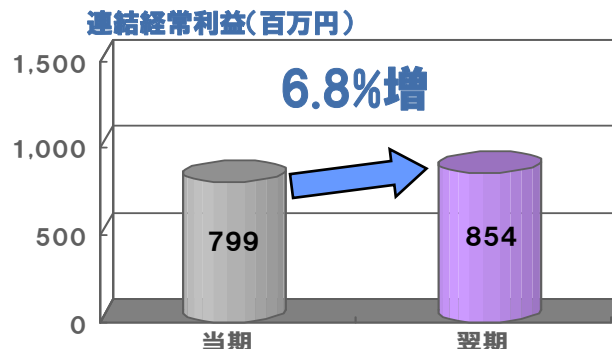
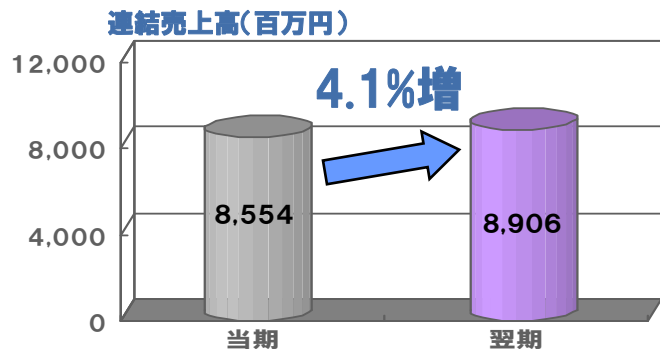
注1 連結営業利益の対前期および対修正計画増減分析

注2 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した期末の修正計画です。

Ⅲ. 翌期以降の見通し

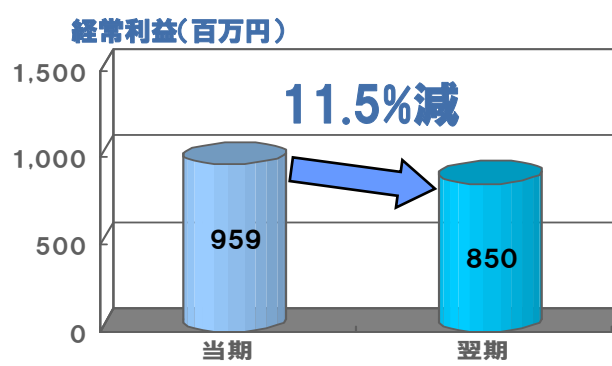
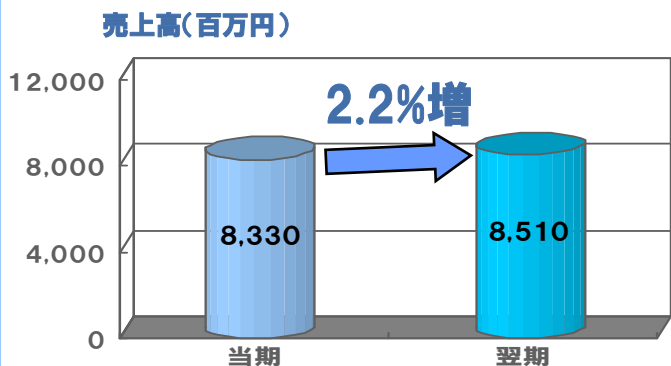
1. 翌期(平成23年11月期(41期))の業績予想

—企業集団—



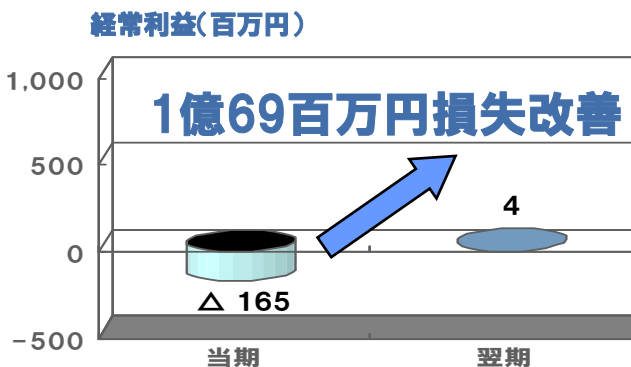
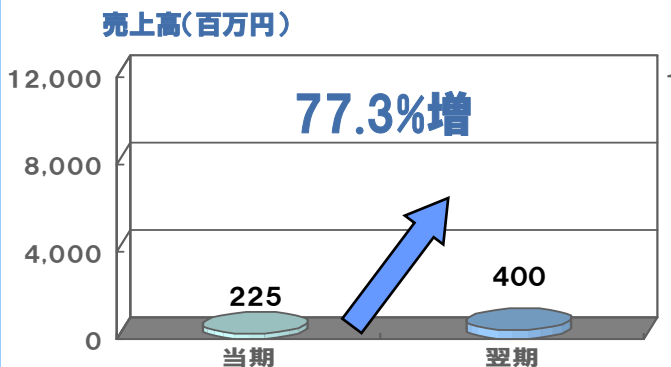
当社の固定費比率の改善および海外子会社の利益率の改善により、増益となる見通し(+6.8%)

—当社—



当期発生した投資有価証券償還益などの突出収益の減少(当期計上額2.9億円)により、減益となる見通し(Δ11.5%)

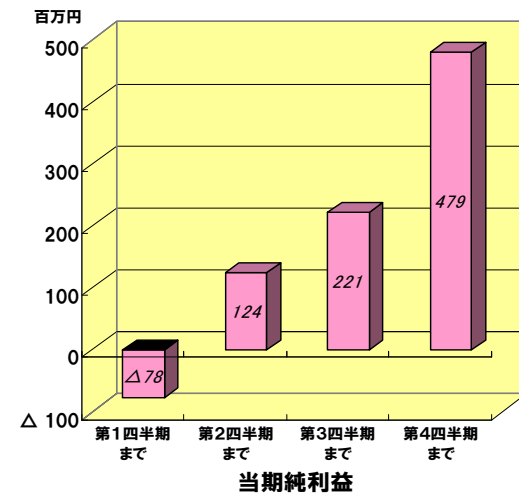
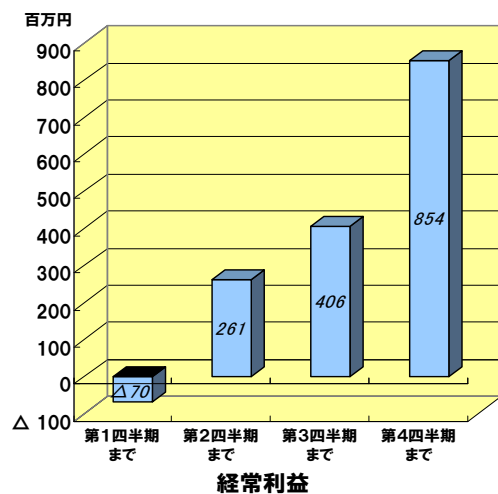
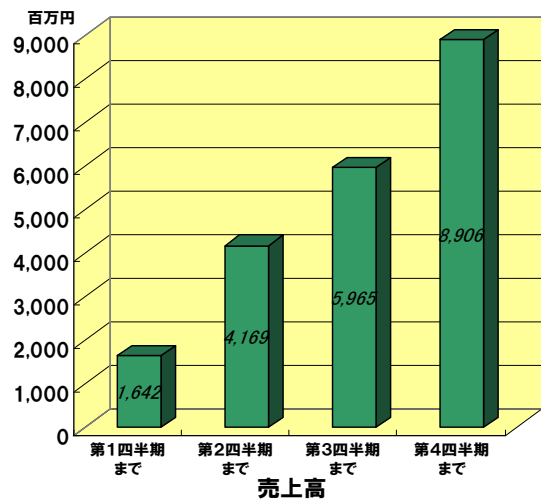
—海外子会社—



売上高の増加による営業損失の改善(概算1.4億円)にて黒字化

Ⅲ. 翌期以降の見通し

2. 翌期(平成23年11月期(41期))四半期毎の推移(計画)



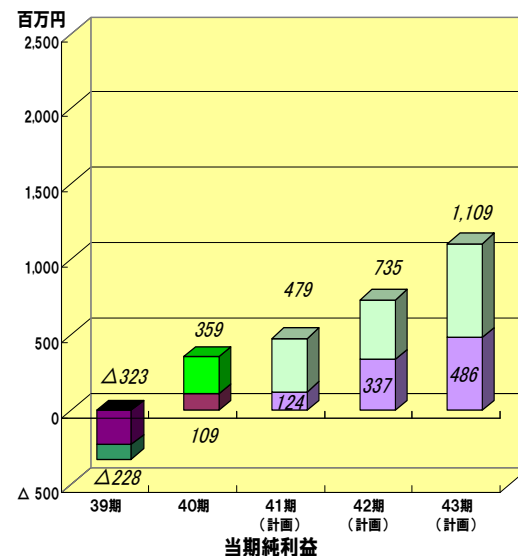
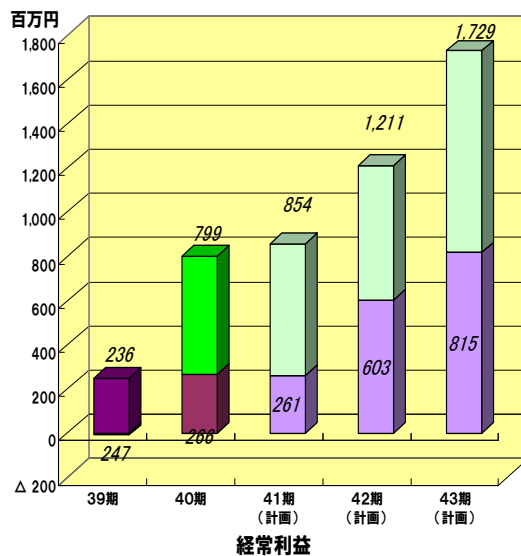
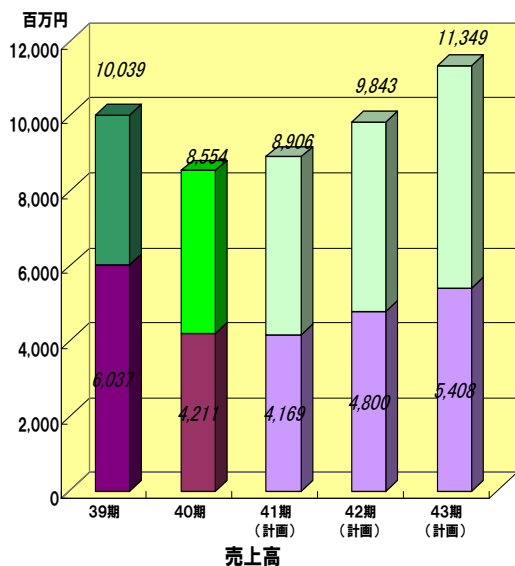
(金額単位:百万円、売上比単位:%)

	第1四半期まで(12月~2月)		第2四半期まで(12月~5月)		第3四半期まで(12月~8月)		第4四半期まで(12月~11月)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	1,642	100.0	4,169	100.0	5,965	100.0	8,906	100.0
売上総利益	360	21.9	1,118	26.8	1,639	27.5	2,386	26.8
営業利益	Δ80	Δ4.9	179	4.3	312	5.2	620	7.0
経常利益	Δ70	Δ4.3	261	6.3	406	6.8	854	9.6
当期純利益	Δ78	Δ4.8	124	3.0	221	3.7	479	5.4
受注高	1,897	-	4,777	-	6,826	-	9,395	-
受注残高	2,522	-	3,006	-	3,351	-	3,097	-

(注) 受注高および受注残高は、ソフトウェア開発に係るものであります。
 当期(40期)の受注高は8,342百万円、当期末の受注残高は2,220百万円であります。
 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

Ⅲ. 翌期以降の見通し

3. 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円、売上比及び対前期比単位:%)

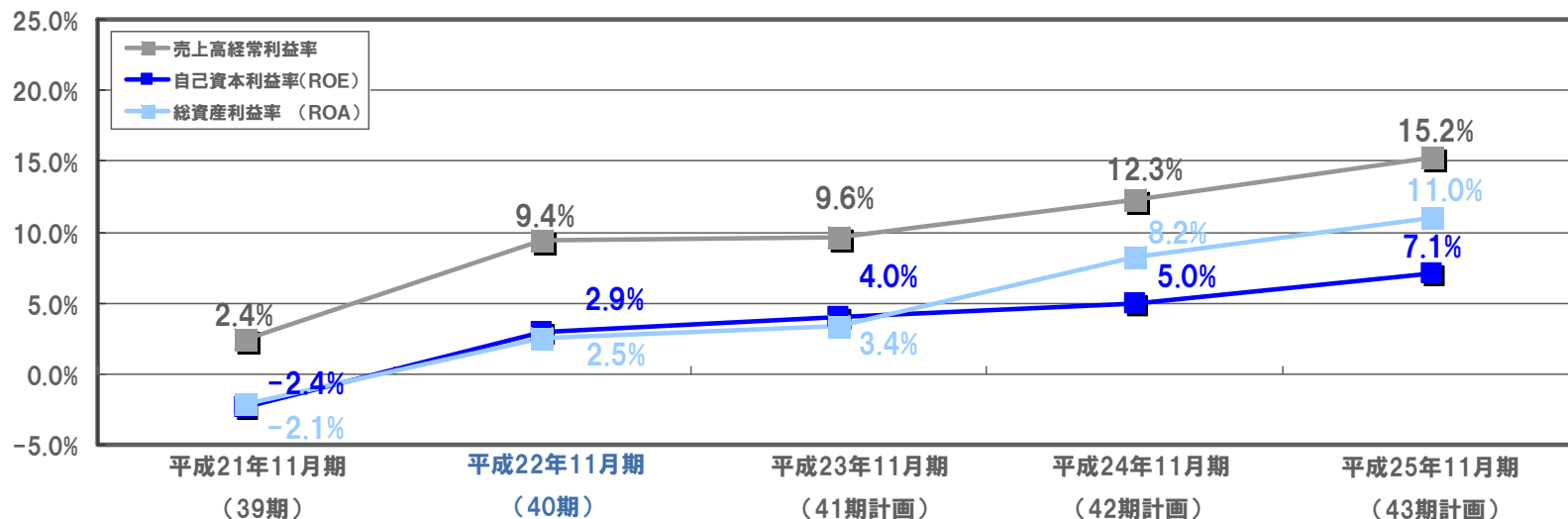
	平成21年11月期(39期実績)			平成22年11月期(40実績)			平成23年11月期(41期計画)			平成24年11月期(42期計画)			平成25年11月期(43期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	10,039 (6,037)	100.0 (100.0)	△ 30.5 (△15.5)	8,554 (4,211)	100.0 (100.0)	△ 14.8 (△30.2)	8,906 (4,169)	100.0 (100.0)	4.1 (△1.0)	9,843 (4,800)	100.0 (100.0)	10.5 (15.1)	11,349 (5,408)	100.0 (100.0)	15.3 (12.7)
売上総利益	2,095 (1,260)	20.9 (20.9)	△ 33.5 (△21.1)	2,143 (1,046)	25.1 (24.8)	2.3 (△17.0)	2,386 (1,118)	26.8 (26.8)	11.3 (6.9)	2,675 (1,394)	27.2 (29.0)	12.1 (24.7)	3,444 (1,687)	30.3 (31.2)	28.7 (21.0)
営業利益	58 (203)	0.6 (3.4)	△ 95.7 (△70.8)	246 (142)	2.9 (3.4)	318.3 (△30.0)	620 (179)	7.0 (4.3)	151.6 (25.4)	991 (554)	10.1 (11.5)	59.8 (209.5)	1,576 (757)	13.9 (14.0)	59.0 (36.6)
経常利益	236 (247)	2.4 (4.1)	△ 84.8 (△67.2)	799 (266)	9.4 (6.3)	238.3 (7.6)	854 (261)	9.6 (6.3)	6.8 (△2.0)	1,211 (603)	12.3 (12.6)	41.8 (131.0)	1,729 (815)	15.2 (15.1)	42.8 (35.2)
当期純利益	△ 323 (△228)	△ 3.2 (△3.8)	-	359 (109)	4.2 (2.6)	-	479 (124)	5.4 (3.0)	33.2 (13.6)	735 (337)	7.5 (7.0)	53.4 (171.8)	1,109 (486)	9.8 (9.0)	50.9 (44.2)

(注) ()は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。
金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

Ⅲ. 翌期以降の見通し

4. 比較経営指標

—企業集団—



項目 (単位)	平成21年11月期 (39期)	平成22年11月期 (40期)	平成23年11月期 (41期計画)	平成24年11月期 (42期計画)	平成25年11月期 (43期計画)
純資産額 (百万円)	12,435	12,150	11,891	12,292	13,111
自己資本比率 (%)	86.4	86.1	82.3	80.9	79.7
自己資本利益率 ROE (%)	Δ2.4	2.9	4.0	6.1	8.8
総資産利益率 ROA (%)	Δ2.1	2.5	3.4	5.0	7.1
総資産経常利益率 (%)	1.5	5.6	6.0	8.2	11.0
売上高経常利益率 (%)	2.4	9.4	9.6	12.3	15.2
流動比率 (%)	520.5	812.1	468.1	396.9	408.1
連結キャッシュ・フロー					
営業活動 (百万円)	951	708	493	1,222	1,590
投資活動 (百万円)	Δ73	263	209	277	Δ653
財務活動 (百万円)	Δ603	Δ843	Δ547	Δ630	Δ750
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,870	2,983	3,140	4,009	4,195

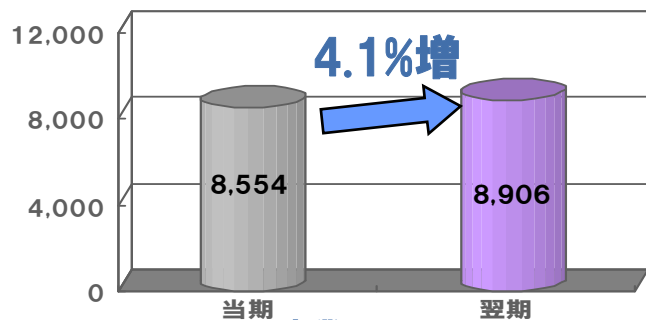
Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

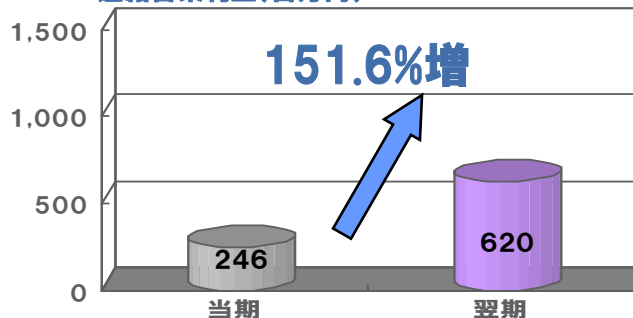
(1) 翌期(平成23年11月期(41期))のセグメント別業績予想

—企業集団—

連結売上高(百万円)



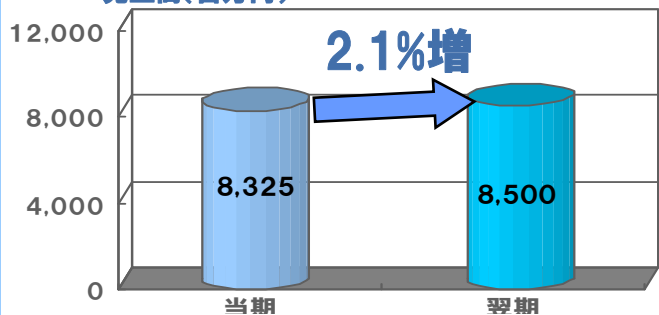
連結営業利益(百万円)



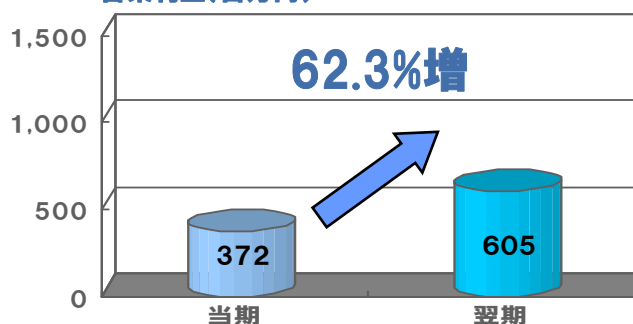
ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の利益率の改善により増益の見通し(+151.6%)

—ソフトウェア開発事業—

売上高(百万円)



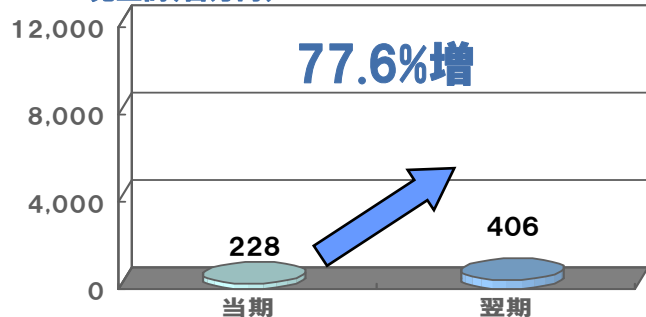
営業利益(百万円)



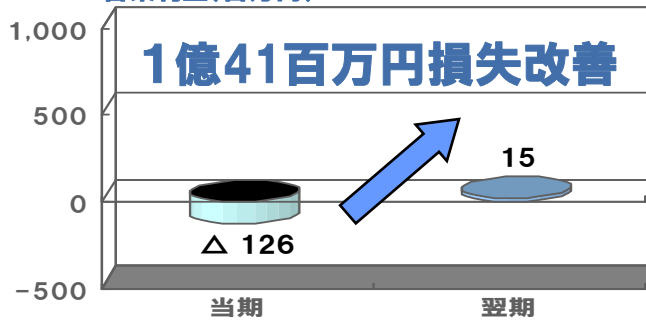
開発要員の余剰の縮小(概算2.6億円)ならびに社外原価率および固定費比率の改善等の利益率改善により増益の見通し(+62.3%)

—システム販売事業—

売上高(百万円)



営業利益(百万円)

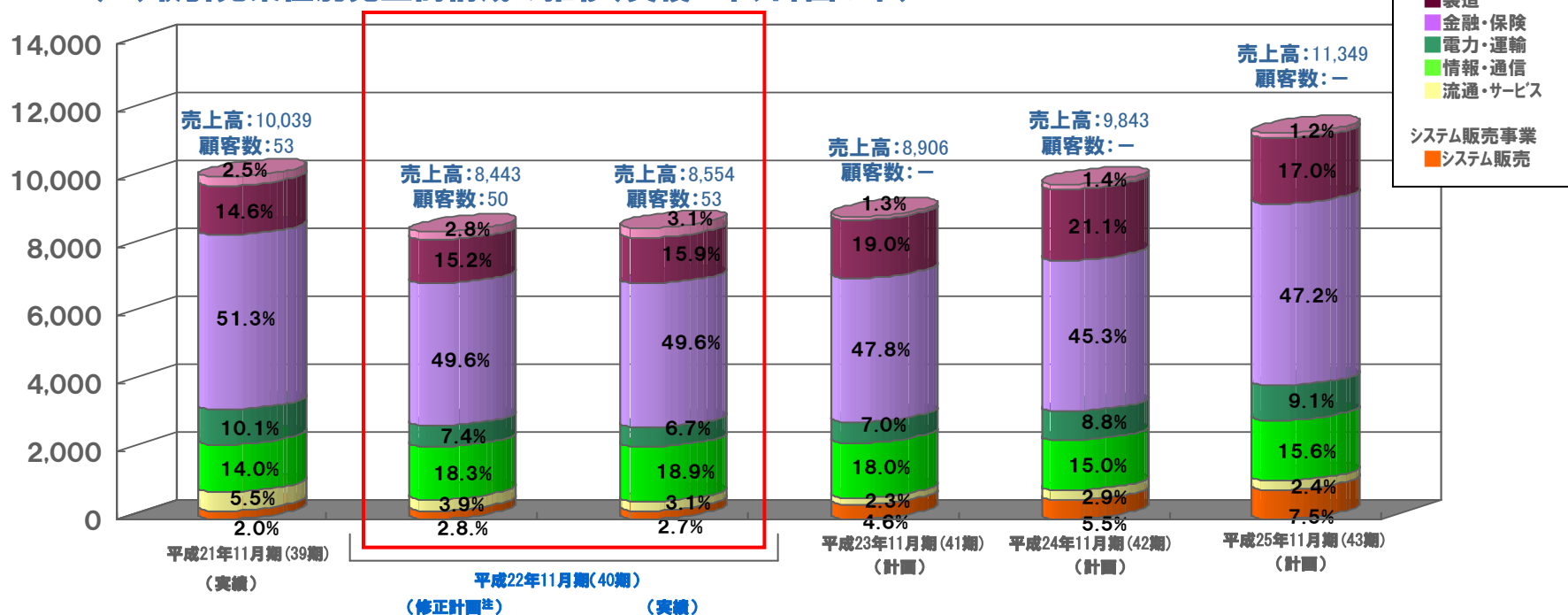


売上高の増加による営業損失の改善(概算1.4億円)にて黒字化

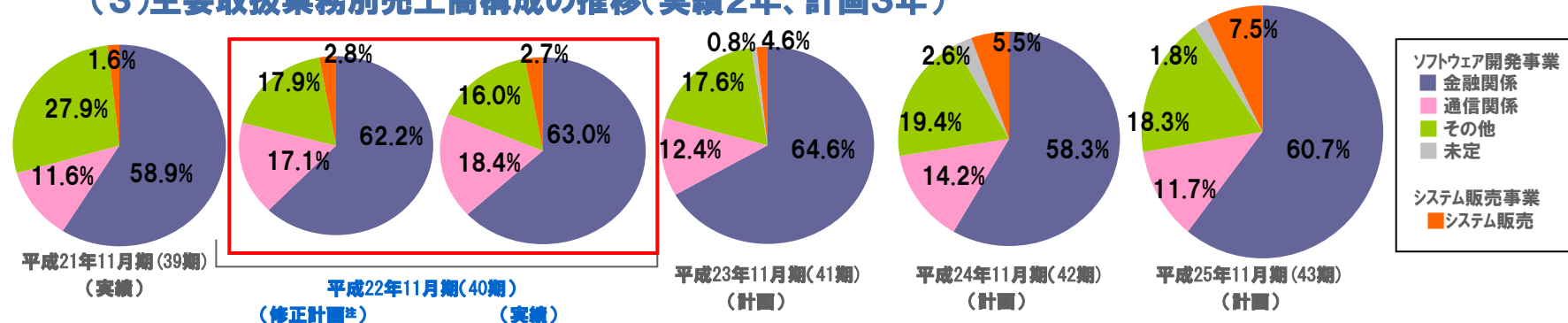
Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

(2)取引先業種別売上高構成の推移(実績2年、計画3年)



(3)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画3年)



注1 修正計画とは、第2四半期決算発表時に公表した期末の修正計画です。

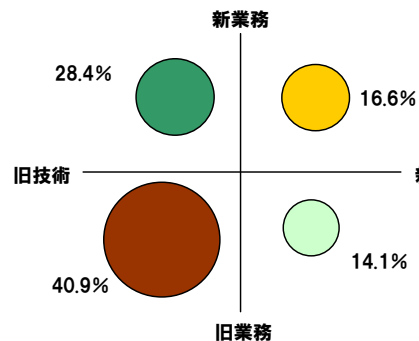
Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

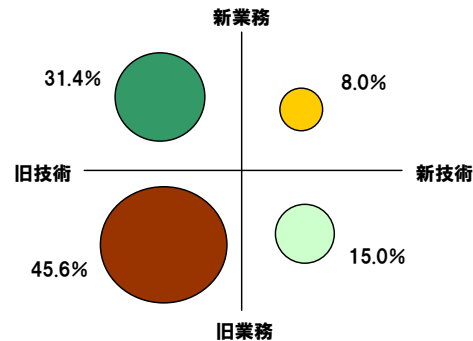
(4) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発業務) -1/2-

① 当期の計画と実績の比較

平成22年11月期(40期)計画(売上高 90.00億円)



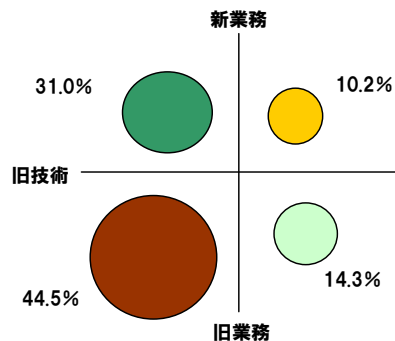
平成22年11月期(40期)実績(売上高 83.15億円)



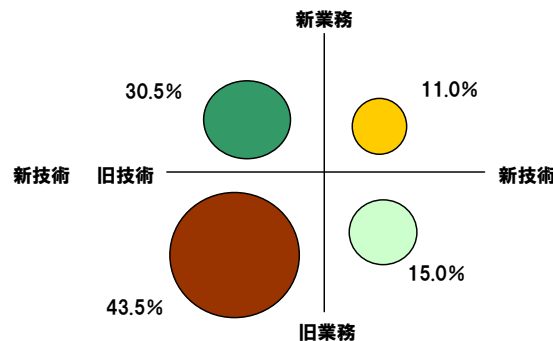
差異理由: 新業務のシステム化の動きは予想より鈍いが、現行業務を新技術を用いて再構築する案件が増加した。

② 翌期以降の計画(3年、新定義)

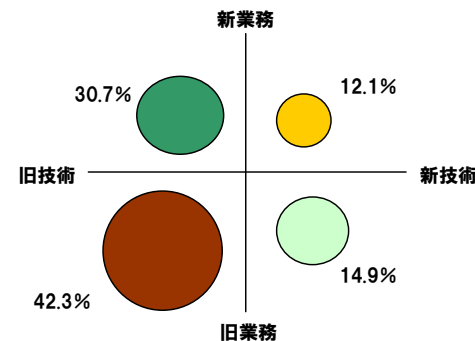
平成23年11月期(41期)(売上高 85.10億円)



平成24年11月期(42期)(売上高 93.20億円)



平成25年11月期(43期)(売上高 105.50億円)



Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

(4) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発業務) -2/2-

③ 新業務および新技術の定義

新業務	
(1) EDP	<p>① 金融業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融融合商品、個人向け新型金融 市場性商品(オプション取引、デリバティブ等) 金融サービス(ICカード・コンビニATM・モバイル端末等による決済、Webキャッシング等) 業務提携・統合・合併・持株会社・分社化、民営化 国際決済対応(FT)、簿価会計、BIS規制第3次等) 次世代バンキングシステム 次世代保険システム(保険金不払い対応等) <p>② 非金融業務(製造・流通サービス等の新市場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他産業への参入(金融、介護等) 対外サービス(CRM、SCM/CPFR、EC、電子申請) デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等) ハイオク及び環境ビジネス 電力自由化 <p>③ 共通業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業支援系システム(コールセンター、Webコラボレーション、データウェアハウス等) インターネットビジネス基盤系(電子認証、セキュリティ、コンテンツ管理・流通、課金等) ソフトウェアの再利用(ERP、ASP用パッケージ、ホスティング用パッケージ等) 内部統制強化(CSR、JSOX法対応等) 次世代検索(画像・音声) 国際会計基準(IFRS)
(2) 非EDP	<p>① 通信制御(次世代通信市場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代通信インフラ(次世代IP、IMT2000、その他無線通信(WIMAX)等) 高速データ通信(WDM、FTTH、光インフラ) ネットワークマネジメント系(NMS、TMN、QoS等) ITS(AHS、ETC、VICS等) NGN 車載LAN オートモーティブ関連 <p>② 非通信制御</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭内LANと情報家電 ICカード(デビットカード、電子マネー、クレジットカード等) 産業用装置(ロボット、マイクロマシン、CAD/CAM等)
昨年度の新業務からの除外項目	なし

新技術	
(1) 開発管理技術	<p>① 計画・定量的管理技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発管理方式(コンポーネント組込開発管理方式等) 国際基準によるソフトウェア開発プロセス管理技術(CMMI、SPICE等)
(2) 開発手法	<p>① 設計・開発手法</p> <ul style="list-style-type: none"> コンポーネント・オブジェクトを利用した設計・開発手法(MDA、アジャイル開発) 適用業務ソフトウェア自動生成
(3) 開発要素技術	<p>① 業務システム化技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務統合化技術(EA、SaaS、SOA、Webサービス等) <p>② システム基盤技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 構築系OS(シンビアン、Linux、Windows-CE等) 分散技術(EJB、JINI、SOAP/UDDI/WSDL等) Web技術(Webサーバ、コンテンツ管理技術、クラウドコンピューティング等) 通信基盤技術(Bluetooth、CDMA、IPv6、HDR、MPLS、3GPP-LTE、NGN、WIMAX等) ネットワーク構築技術(NMS対応等、仮想ネットワーク管理、ポリシー管理等) システム保全技術(暗号化技術、ISO15408(情報セキュリティ評価基準)対応、PL法対応等) データ管理・処理技術(圧縮技術、画像検索、オープンソースDBMS等) データ表現技術(XML、WML等) <p>③ 設計・開発技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画・分析技術(MIND-SA等) システム化技術(RAD、分散システムでのオブジェクト最適配置方式等) ソフトウェア保守技術(リファクタリング)
(4) 検証技術	<p>① テスト技術(テストフレームワーク等)</p>
(5) 開発サポート技術	<ul style="list-style-type: none"> プロファイルツール、SCCS、VSS、EIP&KM等のサポート技術等 Webアプリケーションフレームワーク(Struts、Turbine等)
昨年度の新技術からの除外項目	なし

(参考) 略称一覧表

No.	略称	フルネーム
1	IC	Integrated Circuit
2	ATM	Automated Teller Machine
3	BIS	Bank for International Settlements
4	CRM	Customer Relationship Management
5	SCM	Supply Chain Management
6	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
7	EC	Electronic Commerce
8	ERP	Enterprise Resource Planning
9	ASP	Application Service Provider
10	CSR	Corporate Social Responsibility
11	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley
12	IP	Internet Protocol
13	IMT2000	International Mobile Telecommunication 2000
14	WIMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
15	WDM	Wavelength Division Multiplexing
16	FTTH	Fiber To The Home
17	NMS	Network Management System
18	TMN	Telecommunication Management Network
19	QoS	Quality of Service
20	ITS	Intelligent Transport Systems
21	AHS	Advanced cruise-assist Highway System
22	ETC	Electronic Toll Collection system
23	VICS	Vehicle Information of Communication System
24	NGN	Next Generation Network
25	LAN	Local Area Network
26	CAD/CAM	Computer Aided Design/Manufacturing
27	W-CDMA	Wideband CDMA
28	cdma2000	Code Division Multiple Access 2000

No.	略称	フルネーム
29	CMMI	Capability Maturity Model Integration
30	SPICE	Software Process Improvement and Capability dEtermination
31	MDA	Model Driven Architecture
32	EA	Enterprise Architecture
33	SaaS	Software as a Service
34	SOA	Service Oriented Architecture
35	EJB	Enterprise JavaBeans
36	JINI	Java Intelligent Network Infrastructure
37	SOAP	Simple Object Access Protocol
38	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
39	WSDL	Web Services Description Language
40	EIP	Enterprise Information Portal
41	CDMA	Code Division Multiple Access
42	IPv6	Internet Protocol version 6
43	HDR	High Data Rate
44	MPLS	Multi-protocol Label Switching (Router)
45	3GPP-LTE	3rd Generation Partnership Project, Long Term Evolution
46	PL	Product Liability
47	DBMS	DataBase Management System
48	XML	eXtensible Markup Language
49	WML	Wireless Markup Language
50	MIND-SA	Method of Information systems Design for System Analysis
51	RAD	Rapid Application Development
52	SCCS	Source Code Control System
53	VSS	VHDL System Simulator
54	KM	Knowledge Management
55	Struts	(Web Application Framework)
56	Turbine	(Web Application Framework)

IV. 財務諸表

1. 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円 注1)

	平成22年11月期 (40期)期末		平成21年11月期 (39期)期末		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産合計	14,081	100.0%	14,364	100.0%	△ 282	△2.0%
流動資産	6,952	49.4%	5,979	41.6%	972	16.3%
現金預金	1,284	9.1%	1,572	10.9%	△ 288	△18.3%
売掛金	1,039	7.4%	1,042	7.3%	△ 3	△0.3%
有価証券	3,826	27.2%	2,244	15.6%	1,582	70.5%
仕掛品	431	3.1%	658	4.6%	△ 227	△34.5%
未収法人税等	-	-	121	0.8%	△ 121	△100.0%
その他	369	2.6%	339	2.4%	29	8.8%
固定資産	7,129	50.6%	8,385	58.4%	△ 1,255	△15.0%
有形固定資産	171	1.2%	188	1.3%	△ 17	△9.1%
リース資産	122	0.9%	125	0.9%	△ 2	△1.9%
その他	48	0.3%	63	0.4%	△ 14	△23.4%
無形固定資産	179	1.3%	166	1.2%	13	8.2%
投資その他の資産	6,778	48.1%	8,030	55.9%	△ 1,252	△15.6%
投資有価証券	4,601	32.7%	6,272	43.7%	△ 1,671	△26.6%
長期預金	335	2.4%	-	-	335	-
繰延税金資産	762	5.4%	884	6.1%	△ 121	△13.8%
敷金	220	1.5%	219	1.5%	1	0.6%
保険積立金	799	5.7%	616	4.3%	183	29.8%
その他	58	0.4%	38	0.3%	20	52.8%
負債及び純資産合計	14,081	100.0%	14,364	100.0%	△ 282	△2.0%
負債合計	1,930	13.7%	1,929	13.4%	1	0.1%
流動負債	1,102	7.8%	1,148	8.0%	△ 46	△4.0%
買掛金	75	0.5%	88	0.6%	△ 13	△15.0%
短期借入金	-	-	50	0.4%	△ 50	△100.0%
リース債務	52	0.4%	56	0.4%	△ 3	△7.0%
未払金	774	5.4%	861	6.0%	△ 87	△10.1%
未払法人税等	136	1.0%	-	-	136	-
その他	64	0.5%	91	0.6%	△ 27	△29.7%
固定負債	828	5.9%	780	5.4%	48	6.2%
リース債務	71	0.5%	70	0.5%	1	2.3%
退職給付引当金	173	1.2%	160	1.1%	13	8.1%
役員退職慰労引当金	582	4.2%	549	3.8%	32	6.0%
その他	1	0.0%	0	0.0%	0	87.4%
純資産合計	12,150	86.3%	12,435	86.6%	△ 284	△2.3%
株主資本	12,314	87.5%	12,681	88.3%	△ 366	△2.9%
資本金	2,238	15.9%	2,238	15.6%	-	-
資本剰余金	2,118	15.0%	2,118	14.8%	-	-
利益剰余金	8,609	61.2%	8,778	61.1%	△ 168	△1.9%
自己株式	△ 651	△4.6%	△ 454	△3.2%	△ 197	43.5%
評価・換算差額等	△ 196	△1.4%	△ 269	△1.9%	73	△27.2%
新株予約権	31	0.2%	23	0.2%	8	36.7%

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産					
*1	①有価証券は、社債の償還(908百万円)により減少しましたが、投資有価証券からの振り替え(1,898百万円)、およびMMFなどの短期公社債投資の購入(600百万円)により、増加しております。				
	②投資有価証券は、主として償還を迎える満期有価証券を1年満期有価証券に振り替えたこと(1,898百万円)により、減少しております。				
	(単位:百万円)				
		40期期末	39期期末	増減	増減率
①有価証券	公社債	1,899	600	1,299	216.6%
	CDO	197	316	△ 118	△37.5%
	追加型公社債投資信託	1,729	1,327	401	30.2%
	合計	3,826	2,244	1,582	70.5%
②有価証券	公社債	2,182	4,031	△ 1,848	△45.8%
	株式	1,043	865	177	20.5%
	子会社株式	10	10	-	-
	有価証券	250	283	△ 32	△11.6%
	不動産投資信託	906	766	139	18.3%
	匿名組合等への出資	207	315	△ 107	△34.1%
	合計	4,601	6,272	△ 1,671	△26.6%
*2	受注高および受注残高は増加しましたが、当期第4四半期の検収案件が増加したことにより、減少しております。				
*3	前期、法人税の予定申告額が期末確定申告額を上回り、法人税等の還付金が発生しましたが、当期の利益増により還付金は発生せず、減少しております。				
*4	海外子会社分の普通預金(現金同等物)について、運用効率のよい長期預金への預け替えを行ったことにより、増加しております。				
*5	投資有価証券の時価の下落率が改善し、含み損が減少したことにより、税効果会計適用後の繰延税金資産が減少しております。				
*6	役員に対する生命保険を契約したことにより、増加しております。				
■負債					
*7	当期黒字転換したことにより、増加しております。				
■純資産					
*8	配当金の支払(528百万円)により、減少しております。				
*9	機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施(平成22年1月~4月合計39万株)したことにより、増加(△)しております。				

IV. 財務諸表

2. 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円^{注1})

	平成22年11月期 (40期)期末		平成21年11月期 (39期)期末		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減比
売上高	8,554	100.0%	10,039	100.0%	△ 1,484	△ 14.8%
受注製品売上高	8,325	97.3%	9,839	98.0%	△ 1,513	△ 15.4%
素材・建設システム	262	3.1%	252	2.5%	10	4.0%
製造システム	1,363	15.9%	1,469	14.6%	△ 105	△ 7.2%
金融・保険システム	4,247	49.6%	5,145	51.3%	△ 897	△ 17.4%
電力・運輸システム	571	6.7%	1,015	10.1%	△ 444	△ 43.8%
情報・通信システム	1,613	18.9%	1,403	14.0%	210	15.0%
流通・サービスシステム	267	3.1%	554	5.5%	△ 286	△ 51.7%
システム販売売上高	228	2.7%	199	2.0%	29	14.7%
売上原価 ^{注2}	6,411	74.9%	7,943	79.1%	△ 1,532	△ 19.3%
受注製品売上原価	6,403	76.9%	7,936	80.7%	△ 1,532	△ 19.3%
内作費	5,427	75.5%	5,585	79.3%	△ 158	△ 2.8%
外注費 ^{注3}	976	86.0%	2,350	84.1%	△ 1,374	△ 58.5%
システム販売売上原価	7	3.4%	7	3.7%	0	4.8%
売上総利益	2,143	25.1%	2,095	20.9%	47	2.3%
販売費及び一般管理費	1,896	22.2%	2,036	20.3%	△ 139	△ 6.9%
人件費	1,262	14.8%	1,101	11.0%	160	14.6%
旅費・交通費	61	0.7%	81	0.8%	△ 19	△ 24.1%
支払手数料	146	1.7%	164	1.6%	△ 18	△ 11.0%
賃借料・水道光熱費	65	0.8%	69	0.7%	△ 3	△ 5.5%
諸経費	361	4.2%	620	6.2%	△ 259	△ 41.8%
営業利益	246	2.9%	58	0.6%	187	318.3%
営業外収益	650	7.6%	280	2.8%	370	132.3%
営業外費用	97	1.1%	102	1.0%	△ 5	△ 5.2%
経常利益	799	9.4%	236	2.4%	563	238.3%
特別利益	0	0.0%	3	0.0%	△ 2	△ 84.1%
特別損失	40	0.4%	397	4.0%	△ 356	△ 89.7%
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	759	8.9%	△ 158	△ 1.6%	917	-
法人税、住民税及び事業税	265	3.1%	271	2.7%	△ 6	△ 2.4%
法人税等調整額	134	1.6%	△ 106	△ 1.1%	240	-
当期純利益又は当期純損失(△)	359	4.2%	△ 323	△ 3.2%	683	-
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失(△))(円)	20.77		△ 18.35		39.12	-

■売上高

- *1 通信関連案件(携帯案件等)の立ち上がりが遅れ、減少しております。
- *2 生損保関連案件の開発が次案件との狭間を迎えていることにより、減少しております。
- *3 航空関連案件のピーク経過により、減少しております。
- *4 郵貯関連案件の受注増により、増加しております。
- *5 旅行関連案件のピーク経過により、減少しております。

■売上原価、売上総利益

- *6 社内開発分の売上原価率の改善(273百万円相当)により、売上総利益率が改善しております。

■販売費及び一般管理費、営業利益

- *7 余剰人員に対する教育訓練費用(当期計上額:425百万円(前期比210百万円増))が増加しております。
- *8 のれんの償却(前期計上額:165百万円)が前期第2四半期で終了したこと、および採用費ならびに教育費の削減により、減少しております。

■営業外収益、営業外費用、経常利益

- *9 雇用調整助成金(当期計上額:194百万円(前期比96百万円増))の増加および有価証券償還益(286百万円)の発生により、増加しております。

■特別利益、特別損失、当期純利益

- *10 前期発生した時価下落に伴う有価証券の減損損失(394百万円、内訳は下表参照)が、当期発生しなかったことにより、減少しております。

(単位:百万円)

内訳名	金額
公社債	123
公社債投資信託	224
非上場株式	46
合計	394

- *11 当期、黒字転換いたしました。

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

注2 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

注3 「受注製品売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

IV. 財務諸表

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円 注1)

	平成22年11月期 (40期)期末	平成21年11月期 (39期)期末	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失(△))	759	△ 158	917 *1
減価償却費	142	215	△ 72
のれん償却額	-	166	△ 166 *2
役員退職慰労引当金の増減額(減少額(△))	32	△ 99	132 *3
受取利息及び受取配当金等	△ 153	△ 170	16
支払利息	2	2	0
投資有価証券評価損益(益(△))	-	394	△ 394 *4
投資有価証券償還損益(益(△))	△ 286	-	△ 286 *5
売上債権の減少額(増加額(△))	△ 20	996	△ 1,016 *6
たな卸資産の減少額(増加額(△))	194	411	△ 216 *7
仕入債務の増加額(減少額(△))	△ 13	△ 287	274 *8
その他資産の減少額(増加額(△))	△ 156	△ 77	△ 78
その他負債の増加額(減少額(△))	△ 3	△ 132	129 *9
その他	75	137	△ 62
小計	574	1,399	△ 824
利息及び配当金の受取額等	159	165	△ 5
利息の支払額	△ 2	△ 3	0
法人税等の支払額又は還付額(支払(△))	△ 22	△ 609	586 *10
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	951	△ 242
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の満期償還による収入	1,000	350	650 *11
有形固定資産の取得による支出	△ 11	△ 30	19
無形固定資産の取得による支出	△ 83	△ 75	△ 7
長期預金の預入による支出	△ 359	-	△ 359 *12
投資有価証券の取得による支出	△ 203	△ 238	34
その他	△ 79	△ 78	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	△ 73	336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	390	480	△ 90
短期借入金の返済による支出	△ 440	△ 487	47
自己株式純増加額(△)	△ 197	△ 0	△ 197 *13
配当金の支払額	△ 531	△ 522	△ 8
その他	△ 63	△ 72	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 843	△ 603	△ 239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 116	100
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))	113	158	△ 45
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,870	2,711	158
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,983	2,870	113

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

- *1 当期純利益が増加しております。
- *2 のれんの償却(前期計上額:165百万円)が前期第2四半期で終了したことにより、減少しております。
- *3 前期、役員の辞任に伴う退職慰労金の支払が突出したことにより、増加しております。
- *4 前期、一部の有価証券について、時価下落に伴う減損損失(394百万円)が突出したことにより、減少しております。
- *5 投資有価証券償還益の発生により、減少しております。
- *6 売上減により、減少しております。
- *7 前期上期の急速な受注減に伴い、仕掛品の減少が突出したことにより、減少しております。
- *8 前期上期の急速な受注減に伴い、外注費の減少が突出したことにより、増加しております。
- *9 前期、前々期末日が休日だったことで翌月に繰り越された保険料の支払が突出したこと、および外注費の減少による未払消費税の減少額が突出したことにより、増加しております。
- *10 前期末において赤字決算だったことで、未払法人税等の計上がなかったことにより、増加しております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

- *11 当期、有価証券の満期償還があったことにより、増加しております。
- *12 普通預金(現金同等物)から長期預金への預け替えにより、減少しております。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

- *13 機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施(平成22年1月～4月合計39万株)したことにより、増加(△)しております。

IV. 財務諸表

4. 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円^{注1})

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年11月30日残高	2,238	2,118	8,778	△ 454	12,681	△ 287	17	△ 269	23	12,435
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 *1			△ 528		△ 528					△ 528
当期純利益			359		359					359
自己株式の取得 *2				△ 197	△ 197					△ 197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	107	△ 34	73	8	81
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 168	△ 197	△ 366	107	△ 34	73	8	△ 284
平成22年11月30日残高	2,238	2,118	8,609	△ 651	12,314	△ 180	△ 16	△ 196	31	12,150

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

- *1 1株当たりの配当金は30円、発行済株式数は、18,287,000株(自己株式を含む。前期末時点の自己株式数は663,216株)であります。
 *2 機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施(平成22年1月～4月 合計39万株)したことにより、増加(△)しております。

－メモ－